一 令和6年度事業活動概況

経済社会におけるデジタル化や価値観の多様化等の変化に税理士が的確に対応し、国民・納税者の信頼に応え、税理士制度が社会にとって必要不可欠な存在であることを示すために、令和6年度においては、次のとおり積極的な事業活動を展開した。

1 改正税理士法の適正な運用のための各種施策と税理士法改正に向けた検討について

税理士法第2条の3が新設され、本会及び税理士会の会則の絶対的記載事項に「第2条の業務において電磁的方法により行う事務に関する規定」が追加されたことを踏まえ、各税理士会及び一般社団法人日税連税法データベースと連携し、税理士会会員向け「デジタル相談室」を設置し、計825件の相談に対応するなど、その円滑な運営に努めた。

税理士事務所設置義務規定に係る税理士法基本通達の改正に適切に対応する観点から、二ヶ所事務所の判定の基礎となる「外部に対する表示」について、事例を収集し、検討を行った。

平成26年及び令和4年の税理士法改正の影響を調査する項目を含む第7回税理士実態調査の結果を取りまとめ、税理士会会員に対し公表した。また、令和4年税理士法改正に係る「税理士法に関する改正要望書」の未実現項目も含め、これまで継続的に検討されてきた項目について、現時点での論点と方向性を「次期税理士法改正へ向けた論点報告」として取りまとめた。

2 電子申告・納税制度の利便性向上施策の推進と税理士の業務のデジタル化について

電子申告制度の更なる普及・改善を図るための施策として、税務の専門家である税理士の視点から「電子申告に関する要望事項」を取りまとめ、国税庁及び地方税共同機構に提出した。その結果、e-Taxでは添付書類等をイメージデータ（PDF形式）により提出する際のスキャナ読み取り要件が見直され、より多くの添付書面等のデータが送信可能となった。

また、令和7年2月に「税理士のための電子申告Q&A」を改訂し、ホームページに掲載するなど、電子申告の利用促進に努めるとともに、令和7年8月から発行する第六世代税理士用電子証明書について、当該電子証明書の申込みに必要となる税理士認証カードの発行体制の整備を進めた。

税理士の業務のデジタル化を推進すべく、デジタル化を進める全国の税理士事務所の取組事例を収集し、事務所の規模及びデジタル化の領域ごとに整理した「税理士業務のデジタル化 取組事例50」を令和7年1月に公表した。

3 対外広報の強化及び若者の税理士への関心を促すための施策について

対外広報では、社会全体における税理士・税理士会の認知及びイメージの向上を目的とし、税理士の使命と仕事（社会貢献を含む。）を紹介するとともに、税理士を目指す若者を増やすべく学生等へのPRを重点的に実施した。

◎税理士会広報キャラクター「にちぜいくん」の普及定着を図るため、「広報キャラクター使用要領」の一部変更を行ったほか、同キャラクターのピンバッジを製作し、税理士会へ配布した。さらに、税理士会において同キャラクターの着ぐるみを製作するための助成金の支給を行ったほか、LINEス

ランプを企画し、販売を開始した。

メディア展開としては、全国紙への広告出稿及びインターネット上の各媒体へのウェブ広告出稿を行ったほか、ニッポン放送のラジオ番組「オールナイトニッポン」とのコラボレーション企画である「コラボレート・ニッポン」の制作に協力し、令和6年12月に放送するなど、若者の税理士への関心を喚起することに注力した。

このほか、税理士法改正による受験資格要件の緩和をPRし、若年層の職業としての税理士及び税理士試験への関心を喚起するため、高等学校及び専門学校の学生に対し、税理士制度の紹介に係る講演を行うとともに、税理士会の協力を得て、寄附講座及び「税理士による租税講座」の関係大学に対し、学生への周知を依頼した。

4 税制改正建議について

税制改正への対応については、税理士会及び部・委員会から提出のあった税制改正意見を、担税力に即した公平な税負担、中立的で簡素な税制、合理的な事務負担、時代の変化に適合する税制、透明な税務行政の五つの基本的視点から検討し、「令和7年度税制改正に関する建議書」として取りまとめ、これらを財務省・国税庁・総務省・中小企業庁など関係省庁に提出した。

また、日本税理士政治連盟と連携して、各政党の税制調査会等のヒアリングにおいて本会の税制改正意見について説明した。

その結果、令和7年度税制改正において、合計所得金額が2,350万円以下である個人の基礎控除額が引き上げられたほか、法人版及び個人版事業承継税制の特例措置における要件緩和、中小企業者等の法人税の軽減税率の特例延長などの建議項目が実現した。

建議項目である所得税の確定申告期間の拡大等に関し、納税者、税理士及び行政機関（国・地方）の3者全ての事務負担を軽減する観点に立ち、制度及び運用の両面から論点を整理するため、国税庁、総務省及び財務省との勉強会を立ち上げ、デジタル化推進による事務負担軽減策を中心に検討を進めた。

政府税制調査会の「経済社会のデジタル化への対応と納税環境整備に関する専門家会合」に参加し、税務手続のデジタル化や税に対する公平感を大きく損なうような行為への対応について、税務の専門家の立場から意見を述べた。

このほか、個人住民税における現年課税化、取引相場のない株式の評価、事業承継税制のあり方などについて関係省庁等との意見交換を行った。

5 多様な人材の会務参加を促進するための施策について

本会及び税理士会の会務を持続可能なものとするために必要となる、多様な人材の会務参加の促進に向けて、各税理士会において開催された女性・若手会員との意見交換会の結果を基に、本会、税理士会及び支部が取り組むべき対応を取りまとめたほか、会報「税理士界」に「Diversity ダイバーシティ」と題する全9回の連載記事を掲載し、税理士会会員の会務への参加意識の向上を図った。

また、令和7年度から施行される積極的改善措置（クオータ制）の適正な運用に向けて、会則 18

条の2理事の役割を整理するとともに、選任手続及び留意事項等を取りまとめた。

会務の担い手不足をはじめとする都市圏と地方圏における会務運営上の課題の解決に資するべく、全国の支部との意見交換を実施し、その結果を報告書として取りまとめ、各税理士会に提示した。

6 本会、税理士会及び支部の会務運営における共通の情報基盤の整備に向けた検討について

本会及び各税理士会において、それぞれ独自の情報基盤を用いて行っている役員及び会員の情報管理について、会務運営の合理化・効率化を図るべく、共通の情報基盤の構築に向けて検討を進めた。

7 人生100年時代を見据えた付加価値の高い税理士の業務の実現に向けた体制構築について

人生100年時代を見据えた相続、遺言、信託及び任意後見等の業務に係る検討体制について、公益活動対策部と日税連成年後見支援センターを統合し、新たに公益業務支援部を立ち上げるべく検討を行うとともに、既存事業の整理を行った。

公益活動対策部の事業については、地方公共団体の監査制度及び政治資金監査制度を今後の基幹事業として行うこととし、研修の実施が主であった特定非営利活動法人制度、社会福祉法人制度、行政不服審査制度及び政策担当秘書制度の研修については、研修部に移管することとした。

日税連成年後見支援センターの事業については、法定後見の受任件数の増加等以外の取組に軸足を移す方針とし、家庭裁判所に提出する推薦者名簿の登載要件となる研修のあり方について検討を行った。

8 中小企業の事業の回復・継続・発展に向けた創業・事業承継推進施策について

雇用の創出や地域経済の活性化を促進させるためには、創業を希望する者を支援することが重要であることから、税理士会と日本政策金融公庫等が連携し、創業前又は創業後間もない者を対象とした「創業支援セミナー等」を全国で計34回開催し、創業に関連する税務や資金調達等について解説を行うとともに、個別相談会を開催した。

また、創業支援に特化した会員向けの研修会として、「税理士に求められる創業支援」をテーマに、創業者が抱える悩みや相談事例の紹介、税理士と支援機関との連携等に係るパネルディスカッションを行ったほか、創業に関する補助金・融資制度等の解説を行い、その模様を収録して配信した。

事業承継については、事業承継の推進を目的として開設した「事業承継ポータルサイト」の改修を行い、デザインの刷新とコンテンツの充実を図った。

9 研修受講機会の拡大及び登録時研修の受講義務化に向けた検討について

税理士の業務の改善進歩及びその資質の向上を図るため、全国統一研修会、登録時研修及びマルチメディア研修を企画・実施した。

令和5年度に引き続きウェブ研修を充実させ、233本（443時間）の研修を配信するなど、会員の研修受講機会の確保を図った結果、令和6年度における税理士の研修受講義務の達成率は、速報値ベースで79.3%となった。

全国統一研修会については、令和7年度実施分の本数やテーマの調整を行うとともに、将来的に全

ての科目を網羅的に本会から収録・配信することの課題について検討を行った。

登録時研修については、綱紀事案の増加、会員の税理士法及び税理士会諸規則への理解不足等の近年の問題点を整理した上で、受講義務化に向けて検討する方針を示すとともに、登録前研修の検討の必要性を指摘する中間報告書を取りまとめた。

マルチメディア研修は、「令和6年度税制改正について」、「①個人住民税の定額減税について、②令和6年分所得税の定額減税の留意点について」、「①マネロン・テロ資金供与・拡散金融対策、②税理士に求められるマネー・ローンダリング等対策」、「①中小企業再生ファンドの活用について ②経営改善計画策定支援の着眼点と中小企業活性化協議会の概要」、「税理士法違反行為の未然防止に向けて」、「非居住者・外国人の所得税課税」及び「税制調査会における審議内容と今後の税制改正の方向」の7テーマを収録し、配信した。

10 租税教育等の普及、推進及び充実について

租税教育等事業の中心である租税教室の一層の普及推進と講義の水準維持のために発行している「租税教育講義用テキスト」の改訂作業を進めたほか、新たに小学校高学年生向けの租税教育ショートアニメの制作を進めるなど、教材の充実を図った。

将来の租税教育を担う教員の養成を目的とした寄附講座を6大学に開設したほか、令和7年度新規開設の2大学において、助成金目録贈呈式を執り行った。また、会長諮問である「教員養成大学への寄附講座」と「税理士による租税講座」との統合について、新たな大学寄附講座の実施要領案を取りまとめ、答申した。

このほか、租税教育推進関係省庁等協議会（中央租推協）に賛助会員として参画し、引き続き関係省庁との連携を進めた。

11 税理士の綱紀の保持、品位の向上及び職業倫理の高揚並びに非税理士の排除について

近年、税理士に対する財務大臣による懲戒処分件数が増加している現状を踏まえ、違反行為の中でも「名義貸し行為」に焦点を当て、税理士法違反行為の未然防止に資するよう、事例集を作成・公表するとともに、当該事例集を基にした研修を収録・配信した。

また、税理士会会員が自身の業務を振り返り、その適法性を簡易に自己診断することのできるチェックリストの作成について検討を進めた。

12 税務支援事業への対応について

税務支援事業における税理士過疎地域や移動困難地域の対応及び納税者利便の向上を図ることを目的として、ICTを活用したリモート対応について情報を収集するとともに導入に係る支援施策の検討を行った。

受託事業については、令和5年度税務支援の実施結果を踏まえ、今後の税務支援の改善に向け9項目の要望事項を取りまとめ、国税庁個人課税課宛に提出し、同課より要望事項に対する回答を得た。

協議派遣事業については、全国商工会連合会及び全国農業協同組合中央会との懇談を各々開催し、前年度の協議派遣事業実績を踏まえ、情報交換及び相互理解に努めた。

13 書面添付制度の普及、定着について

国税庁に対し、国会及び国税庁間の書面添付制度の普及・定着に向けた協議の場を引き続き設けること、税理士会と国税局、支部と税務署間の協議を積極的に開催することを要望した。

また、令和6年4月施行の添付書面の新様式の周知施策の一環として、「書面添付制度に係る書面の良好な記載事例と良好ではない記載事例集」と「書面添付制度の手引」を一体化させ、「書面添付制度の手引（実践編）」を令和6年11月に公表するとともに、当該手引の解説動画を収録・配信した。

このほか、書面添付制度のリーフレット及び国会ホームページの「書面添付制度」に関するページの見直しについて検討した。

14 公益活動への取組について

成年後見制度については、「成年後見制度研修」実施細目に基づき必要な研修を収録し、配信した。また、税理士会との共催により、成年後見制度に関する無料相談等を全国で実施した。さらに、成年後見制度の利用促進のための市区町村等との連携や地域連携ネットワーク構築に向けた協議会等への参画を通じ、成年後見制度における税理士の役割について周知を図ったほか、成年後見助成金を運用し、助成金を支給した。

地方公共団体の監査制度については、実務研修を受講者が議論し発表する会場参加型の研修（一部、研修受講管理システムによる配信）として実施した。また、地方公共団体に対する外部監査人、監査委員等への税理士の選任要請活動を行った。

政治資金監査制度については、政治資金適正化委員会担当官を講師として研修を収録し、配信した。

このほか、社会福祉法人制度について、研修を収録し、配信した。

15 令和6年能登半島地震等の被災者支援について

令和6年能登半島地震による被災会員等を支援するため、税理士会及び税理士会会員等に対し協力を要請し、寄せられた総額150,884,302円を被災した北陸税理士会及び関東信越税理士会に配分した。

令和6年能登半島地震の被災地における令和6年9月20日から大雨を受け、当該大雨による被災会員等を支援対象に加え、支援事業等を行った。

北陸税理士会が令和6年11月18日から同年12月16日にかけて開催した被災者向け雑損控除計算説明会に対する資金支援として4,905,640円を、同様に、令和7年4月5日、6日に開催した被災者向け雑損控除計算相談会に対する資金支援として1,270,367円を、それぞれ同会に支弁した。

税務支援事業について、被災者が税について相談するための窓口として、令和6年6月にフリーダイヤルを開設し、税務支援対策部構成員が令和7年3月末までに計59件の相談に対応した。

(注) 本事業活動概況においては、事業年度終了後、総会議案書作成の日までに生じた重要事項についても記述している。